

## 鳩山首相辞任 これでは何を変えるか

発表日：2010年6月2日(水)

～軌道修正のチャンスとして活かされるか～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

鳩山首相が辞任を決めた。今後の焦点は、次期首相が参議院選挙を念頭に置いた新マニフェストでどのように軌道修正を図るかである。そこで有権者の広い支持を集められれば、民主党政権は求心力を復活できる。その意味では、参議院選挙までの短い期間ではあるが、リスクとチャンスが同居するような展開になると予想される。

### 今後のポイントは軌道修正の度合い

鳩山由紀夫首相が辞任を決めた。華々しい政権交代から僅か9か月である。残念なのは、歴代4名の首相が連続して1年以内に辞任して交代しているという、不幸な経験則が続いていることだ。1年以内しか継続しない経済政策では、わが国の弱体化した経済構造を変革することはできない。

今後の焦点は、民主党の経済政策が鳩山辞任を契機にして、どのように軌道修正を図るかである。首相・幹事長の交代は、従来の政策方針をスクラップ・アンド・ビルドするには、よい機会になる。参議院選挙まで短い期間しかないが、できる範囲で好ましい方向に機敏に自己変革を図れるかどうかポイントになる。有権者も、「何を変えて、何を変えないのか」に注目するはずだ。そして、7月の参議院選挙では民主党の変革度合いをみて投票行動を行うと考えられる。この点は、民主党にとってチャンスであり、かつリスクである。

翻って、昨年8月の衆議院選挙の際に策定したマニフェストは、景気悪化の中で生活者に対する減税・手当などの給付を中心に経済でこ入れを図ろうという内容が目立った。現状、財政負担を顧ずに大型減税に走ることは無理がある。財政再建と経済成長戦略を両輪にして、選挙対策よりも経済政策の優先順位を引き上げるべきだ。

### 財政再建と成長戦略は両睨み

今後の課題を示すと、(1)歳出拡大の方針の見直し、(2)成長戦略の推進、(3)消費税率引き上げへの工程づくり、という3つである。

まず、子ども手当の見直しは、財政再建を念頭に置くと外せない。月1.3万円の子ども手当の趣旨は歓迎されるとしても、来年度にこれを倍増させる必要性はあるのか。バウチャー制度に見直して、現状の一般会計負担1.7兆円(給付規模2.3兆円)が大きくまで膨らませないように工夫をすることが肝要であろう。

また、すでに名目成長率平均3%まで高める方針が示されているが、それをどのように実現しようとしているかが問われる。そこでは具体的に企業活動の支援として何を主軸に置くのかが議論の焦点になろう。すでに経済産業省からは産業構造ビジョンが発表されて、成長戦略のたたき台が示されている。今後の戦略分野の中で、次期内閣が何をピックアップして経済成長を目指していくのだろうか。半面、もはや金融政策に依存して名目成長率をかき上げしようという試みには限界がある。日銀が努力しても、本質的な成長支援策を打ちさせない。経済政策としては、企業支援にはっきりと軸足を置くべきだろう。

さらに、消費税率の問題も避けては通れない。政府は、中期財政フレームを示し、当面3年程度の財政収支の見通しについて計画を立てることになるだろう。そこで完全に消費税率の引き上げのスケジュールを先送りすると、世界的にソブリン・リスクが意識される中では、極めて印象が悪くなる。

## 今後の行方を手探りすると

筆者には次の首相に誰になるのかは知るべくもない。従って、巷間、言われてきた見解を整理してみる。

すぐに注目されたのは、党首経験のある菅直人財務大臣である。2010年1月に財務大臣に就任し、短い間に菅財務大臣なりの経済政策を推進してきた。大雑把に整理すると、歳出拡大には寛容で、消費税率引き上げにも前向き、金融政策を梃子にインフレ率を上げたいと考えている。菅財務大臣が、次期首相になれば、インフレターゲットが採用されるかどうかは不明であるが、金融政策に対するプレッシャーは強まるだろう。金融政策だけに比重が置かれることがなく、バランスの取れた成長支援策を描き直せるかどうかは宿題になろう。経済政策の面では、一長一短がある。

もうひとり、2009年5月に鳩山首相と民主党代表選挙を戦った岡田克也外務大臣である。沖縄基地移転問題が、鳩山辞任の大きな原因になったと考えたと考えると、現職の外務大臣が次期首相になるという可能性は低くなるが、可能性がゼロではない。その場合、消費税率の工程表は具体化されていきそうだが、成長戦略と財政再建の大枠に関しては未知数な部分が多い。一方、鳩山首相と小沢幹事長という従来路線とは一線を画するイメージを打ち出すことができる点はプラスである。

さらに、鳩山政権の閣僚の中から、誰かが就任するというシナリオもある。代表経験者の前原誠司国土交通大臣や、仙石由人行政刷新担当大臣が挙げられる。こちらの顔ぶれでも経済政策に関しては未知数の部分が多い。彼らが過去4名の首相が短期間で交代してきた逆風を跳ね返せるかどうかは、参議院選挙を過ぎても、当分の間、確信が持てない状況が続くように思える。